



菅波 茂

阪神大震災以後、日本のボランティア観は大きく変わった。その象徴としてボランティア活動をする人に対して「売名行為」という中傷非難が言われなくなった。これについて詳しく説明する。阪神大震災をもって「ボランティア元年」と名付けられた。ここで疑問が生じる。では、それ以前の日本ではボランティア活動は存在しなかったのか。答えは「否」である。むしろ日本はボランティア大国であった。ただし、このボランティア活動は「団体ボランティア」であったということである。すなわち、自分たちの住んでいる地域コミュニティを円滑に運営するために団体ボランティアとして参加していた。団体ボランティアとは町内会、婦人会、子供会等々であった。その基本理念は相互扶助である。相互扶助の範囲はあくまで

NGOとNPOの時代

地域コミュニティの範囲であり、「閉ざされた相互扶助」である。この閉ざされた相互扶助社会において個人的にボランティア活動をする時に秩序を乱すものとして「売名行為」という

中傷非難を受けがちであった。

阪神大震災は団体ボランティアの活動も大きかったが、全国から集まった個人ボランティアの数も膨大であった。量は質を変えた。日本社会は個人ボランティアが時代の潮流であることを認識した。

「ボランティア元年」とは個人ボランティアの存在も団体ボランティアの存在に劣らず日本社会の活力維持に必要なことを認めた。その精神は「団体ボランティア」の「閉ざされた相互扶助」に対して「開かれた相互扶助」である。「閉ざされた相互扶助」が地域コミュニティと

いう空間軸を大前提とするなら、「開かれた相互扶助」は将来どこかで助けあう状況が生まれるでしょうという長期の時間軸を大前提とした相互扶助である。

「開かれた相互扶助」を大前提にした個人ボランティア活動は時代のうねりとして怒涛のごとく日本を包み込んでしまった。文部省がボランティア活動推進を決定したことは大きな意味がある。学校教育にボランティア活動が位置づけられた。ボランティア活動を常識とした世代が次から次へと社会参加して行く。

「急げ幌馬車」「走れメロス」である。ボランティア活動を希望する膨大な人たちが受け入れをするのか。受け皿の整備ができていない。これは阪神大震災でも指摘されたことである。主たる受け皿の役割はだれが果たすべきなのか。答えはNGOとNPOである。すなわち、NGOとNPOの時代来る。
(アジア医師連絡協議会代表・題字は筆者)